

### 白石市地域防災計画と災害発生後の検証について

沼倉啓介



証による現実的乖離はどの様な存在があったのか。

〔質問〕阪神淡路大震災等の発生を受け、宮城県沖を震源とする地震発生における想定被害を前提として、平成18年2月に白石市地域防災計画が策定され災害発生時における基本的な措置が定められ進められてきた。

私たちも常日頃より多少なりの身構えと備えをしてきた。

しかし、3月11日午後2時46分頃三陸沖を震源とする大地震は、それらを根底から崩すほどの災害となり、回顧することさえも恐ろしいほどの有り様を呈することとなった。これらの現実を踏まえ本計画と被災後の検

なっている。避難者の想定は84名だったが、今回の震災においては、1千910名であった。このように、想定していた地震よりも大規模な地震がこの市を襲ったということである。

現在、今回の大震災の記録を整理中であるが、東日本大震災の経験を生かし、今後新たな地域防災計画を策定したいと考えている。

他の自治体への支援については、山元町へは毛布と精米を、名取市には大人と子供のおむつと体ふきを、南三陸町には食料や肌着などの物資の支援を行った。また名取市へ、り災証明のため職員を4名派遣、南三陸町へも給水応援として、8人を派遣した。

海老名市などから職員の派遣を受けている状況であったが、出来る限りの支援をしてきたと思っている。

### 大震災による被災農家への支援策と放射能対策について

四 竈 英 夫



か伺いたい。

〔質問〕大震災から3ヶ月が経ち、福島原発事故による放射能汚染の危険性が高まり、新たな恐怖にさらされている。

本市の農作物への影響も懸念されるが、農家に対する情報提供や不安の解消についての対策を伺いたい。

さらに震災により被害を受けた農地も広範囲に及んでいる。これらの修復に要する費用について軽減を図る支援策がないか伺いたい。

また、児童生徒のプールの使用も心配されるが、本市として、現在の状況をどのようにとらえ、プールをはじめ、野外活動についてどのような対策をとられる

〔答弁〕【市長】原発事故による野菜などへの影響については、県がモニタリングを行っているが、食品衛生法の暫定規制値を下回っており、摂取・出荷停止、自粛要請が出ていないことから、影響はないものと考えている。情報提供については、農業改良普及センターやJAみやぎ仙南、産直市場連絡協議会を活用して、不安の解消を図りたい。

震災被害による農地の復旧支援策については、国の災害復旧事業があるが、復旧に係る設計と工事費の負担を伴うことから、自己による復旧の場合と比較して判断をしていただいてい。また、支

援策については、個人所有の平等性から、現在には特に考えていない。〔答弁〕【教育長】国の基準は、年間20ミリシーベルト以下に抑えること。1日8時間屋外で活動をした場合、3.8マイクローシーベルトである。その後、年間1から2ミリシーベルトに抑えるようにということが出ていいる。

さらに、刈田総合病院の放射線科の先生が「通常よりは高い値ではあるが、健康への心配はない」と話しておられ、それらを信じて今後やっていきたい。プールについては、プール水から放射性ヨウ素は検出されなかったことから従来どおり使用していきたい。

学校生活については昨年の経験を基にして児童生徒の健康に十分注意して夏場を乗り切っていきたい。